

<カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区 分	28年度当初		28年度(9月変更後)			29年度当初			
	(1回あたり)	(年間発行額; a)	(1回あたり)	(年間発行額; b)	(b) - (a)	(1回あたり)	(年間発行額; c)	(c) - (a)	(c) - (b)
40年債	0.4 × 6回	2.4	0.4 × 2回 0.5 × 4回	2.8	0.4	0.5 × 6回	3.0	0.6	0.2
30年債	0.8 × 12回	9.6	0.8 × 12回	9.6	—	0.8 × 12回	9.6	—	—
20年債	1.1 × 12回	13.2	1.1 × 12回	13.2	—	1.0 × 12回	12.0	▲1.2	▲1.2
10年債	2.4 × 12回	28.8	2.4 × 12回	28.8	—	2.3 × 12回	27.6	▲1.2	▲1.2
5年債	2.4 × 12回	28.8	2.4 × 12回	28.8	—	2.2 × 12回	26.4	▲2.4	▲2.4
2年債	2.3 × 12回	27.6	2.3 × 12回	27.6	—	2.2 × 12回	26.4	▲1.2	▲1.2
1年 割引短期国債	2.0 × 2回 2.1 × 10回	25.0	2.0 × 2回 2.1 × 10回	25.0	—	1.9 × 2回 2.0 × 10回	23.8	▲1.2	▲1.2
10年物価連動債	0.5 × 4回	2.0	0.4 × 4回	1.6	▲0.4	0.4 × 4回	1.6	▲0.4	—
流動性供給入札		9.6		9.6	—		10.8	1.2	1.2
計		147.0		147.0	—		141.2	▲5.8	▲5.8

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注2) 1年割引短期国債と1年政府短期証券を合わせた1年国庫短期証券としての総額は、1回あたり2.3兆円の発行を予定している。

(注3) 10年物価連動債については、4月・8月・10月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注4) 流動性供給入札のゾーン毎の発行額等は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

区 分	28年度 (実績見込み)	29年度当初	
			対28年度
15.5年超 39年未満	2.4	3.0	0.6
5年超 15.5年以下	6.0	6.6	0.6
1年超 5年以下	1.2	1.2	—